

- ができる。
- 3、銀の海外賣却によつて相當の利鞘を得ることができる。
  - 4、銀の流出を防止することができる。
  - 5、對外爲替相場を安定することができる。
- しかし實質的平價切下が僅かに四三%にすぎないから、これによつて輸出を増進することは至難であるとはいへ、銀元の四〇%内外の切下と額面引換によつて、對外購買力の減退により、輸入の増加を抑止することには、効果があつたと思ふ。

#### 第四節 通貨改革の成否

今回の通貨改革の最大目的は爲替の安定にあるが、爲替の安定のためには、相當巨額の操作資金が必要である。

しかも當業者の談によれば、

「中央銀行が目下利用し得る爲替資金は、過般の爲替大騰貴にスペキュレーターが買持った四百萬ポンドを肩替りする位のもので、その他の資金は頗る貧弱である。

關稅收入剩餘金を云々する人もあるが、これを利用すれば、今でも赤字で困つてゐる赤字財政を如何に處分するか。リース・ロス氏は中央、支那交通の三行が現在保有せる準備及び其他の資金を合計三千萬ポンドと稱してゐるが、これ等の資金は全部爲替統制に利用され得るとは考へられない」(一一・五、東京朝日上海特電)

かゝる操作資金状態であるから、リース・ロスの渡支、共同借款案と關聯して、イギリスとの間に借款が成立した

ものと解釋されたのであらうが、事實借款は成立してはをらすたゞ、「イギリス系銀行たる滙豐、麥加利兩銀行が政府と關係なく、民間の商取引として一千萬ポンドのクレジットを設定したことは事實である」(一一・五大阪毎日上海特電)

かゝることは巨大の預金を擁する兩銀行として、通貨改革によつて現銀を巨大に保有すべき中央銀行その他に對してクレジットを設定することは、借款問題を離れてあり得べきことである。

この一千萬ポンドは約一億三千五百萬元に當るが、これにスペキュレーターの四百萬ポンド、すなはち約五千五百萬元、三銀行保有銀三千萬ポンドすなはち約四億萬元を加算すれば約六億元の資金となり、これだけあれば年約二億元の支拂超過があつても暫くは爲替を安定せしめることができると思ふ。

孔財政部長もそれ故か、

「今次の幣制改革は借款を仰がずとも實行し得ると考へてゐる。たゞ各國のモラル・サポートを與へて貰へば十分と考へてゐる」(一一・六、東京朝日)

次に銀の國有であるが、北支那は現銀引渡を拒絶したとはいへ、南支那はたゞ中央に現銀を集中しないといふだけで、獨自にこれを集中し、法貨を流通し、現銀の流通を禁止するやうであるから、南部は問題ではなく、中支那も同様である。上海を中心としても、新紙幣たる法貨が、現銀並に舊紙幣と引換へられてゐるものと認め得るやうである。集中されたる現銀は中央銀行に發行準備として保管され、官民共同の管理委員の管理の下に置かれる筈である。しかも諸般の情報によるに、發行準備銀は紙幣流通額に比して遙かに多く、かへつて發行餘力八億乃至十二億元を有することゝなつたといはれてゐる(エドワード・カン氏計算)。

支那人は慣習上銀の使用に重點を置いてゐて紙幣には信用をおかないといはれてゐるが、市場實際に流通するものは銀元は少く、銀元紙幣、小銀貨、銅貨等であり、紙幣に信用さへあれば、決して現銀に執着するものではない。この點から見るに、法貨の流通の成否は、新改革に對する人民の信頼に係るのである。

今次の通貨改革について重要なエレメントは、外國の一定の援助であるが、それは(1)現銀の引渡、(2)現銀の輸出抑止、(3)紙幣發行權の取消、(4)借款の許諾の四點に亘り、治外法權の束縛の下にある半植民地支那としては、この點について最も難關に立つてゐる。

終に國家財政の均衡であるが、これが南京政權によつてどこまで確立されるかは、今後の通貨改革の成否、爲替安定を決する一つの重要なエレメントである。

この點については、軍費をどこまで削減し得るか、入超をどこまで縮小し得るかに係つてゐるが、後者については貿易審査委員會が設立されて、輸入貿易の管理を行はんとしてゐるから、これによつて稍々改善されるであらう。しかし軍費の削減は、共産軍との關係、國際關係の如何に係り、かならずしも樂觀を許されない。

以上の諸點を考へるときは、今次の通貨改革の成否は俄に豫斷し難いが、ロンドン・エコノミスト誌のいへるがごとく、「終局において支那に健全なる通貨制度が對立されるか否かは、國內における意見の樹立と外國からの壓迫から解放された強力なる中央政府が樹立されるか否かにかゝつてゐる。」(一一、一一大阪毎日)

それはまた全支那經濟の出口でもあるが、錢亦石もこれに似て、「二重の障礙を打破すること——帝國主義の打倒封建勢力の排除——これが支那經濟の出口である」といつてゐる(『支那經濟現勢講話』學藝社出版、第八講)

### 第五節 通貨改組の若干の經濟的・政治的影響

この問題は諸方面より觀察されるが、今は二、三の重要な諸點について、我々の考察を限定するであらう。

第一に、平價の切下、インフレーション懸念によつて、支那の物價は上騰すべく、現に稍々上騰しつつあるが、これによつて商工業は多少の活況を招來すべしとはいへ、労働者階級の勞賃は物價上騰に比例して上騰することはない。また慢性的失業の減少も餘り期待し得ない。

かくして支那労働者大衆は、益々實質勞賃の低下に、依然として茅屋の慘苦に悩まされるであらう。農民大衆もまた世界恐慌にあつては、農産物の輸出増加を期待し得ず、工業品の上騰に、缺狀價格差の増大に、不等價交換に苦しめられるであらう。またこれを繞る内戦が勃發すれば、更に戦苦に曝される外はない。勤勞大衆もまた勞農大衆と略ぼ同一の運命に立つ。

次に日本に對する經濟的影響を見るに、資本の輸出並に貿易上は、寧ろ有利であると考へる。資本の輸出は、支那爲替が低位であり、且つ安定されれば、物價の上騰する限り有利であることは、自明の理である。

一面から見れば、北支那に日本資本が必要とされるやうな場合、寧ろ今回の爲替安定策は、日本にとつてかへつて有利に展開されたものではあるまいか。

次に貿易上について見るに、産業資本は寧ろ樂觀してゐるやうである——  
「最近銀爲替の動搖によつて取引は著しく不良となり殆んど見送り状態となつてゐたので、今回銀爲替がともかく安定すれば、對支商談は復活するものと豫想される。」

尤も銀安による外國からの輸出の不利、日本品に對する各國商品の競争力増大及び支那内地の購買力疲弊などが對支貿易を分抑抑制することはあり得やうが、然しこの安定したこと、平價切下げインフレーションを豫定されてゐることが、我が對支貿易を少くとも現状より好轉せしめるものと見てゐる。(一一・五、東京朝日)

「支那の幣制改革に伴ふ實質的平價切下げはそれだけ我國の對支輸出を窮屈ならしめるものとして、その影響の程度、範圍が注目されてゐるが、貿易業者一般の意見はこれが影響を輕微と見てをり、支那財界が、これを契機として安定するならば、寧ろ貿易の實體を増すものとして樂觀してゐる。」(一一・五、讀賣新聞)

今回の通貨改革が日本にとつて、重大であると思はれるのは寧ろ國際政治的影響である。先づイギリスがクレヂツトを設定して、銀元をポンドにリンクし、またイギリスが支那の共同借款をリードすることにより、イギリスが支那の政治上金融上優位に立ち、日本の東亞における安定的及び指導的地位が脅かされるといふことである。

次に通貨改革は中央政權としての南京政權を強化するが、これは前のこと、同時に、日本對支政策と矛盾してゐる。これが今次の通貨改革にあつて、その借款關係を繞つて日英、日支の對立が激化した所以である。

だが滿洲事變以來、打ち續く日本の積極的對支進出は、それだけイギリスの在支勢力の對相的減殺を結果し、當然イギリスのこれに對する反撃が、何等かの形式において表現されないではゐないことは、世界の現状勢よりして必然である。

いづこにも決して坦々たる大道は通じてはゐない。矛盾對立の荊棘の道のみが、行手に展開されると思はねばならない。

次に今回の通貨改革によつて、この國は、また北支那を通じて重大なる影響を受ける。

北支那分離の狀勢が促進されるや南京政權は今次の通貨改革に伴ふ銀國有によつて、北支那より現銀を掻き上げ、これに代つて法貨を交付しその財政權の分立を牽制しようとしたものであると思へるが、かへつてこのことが、特殊關係のもとに、分離の狀勢を激化したことと思はれる。このことは、現在北支那と特殊關係にある日本にとつては、かへつて有利に、展開されたといつてよいであらう。

支那としては北支那分離の促進はかへつて不利であつたであらうが、かへつてそのために西南派との聯携は有利に行はれたものゝごとくに思はれるが、このことは南支那における日本の地位を退轉せしめることになる。

複雑且つ激化する諸矛盾と諸對立を内包してゐる支那においては、通貨改革なる一石が投ぜられただけでも、そこには微妙な波紋が、恐るべき深淵のうちに立ち騒ぐことになるのである。

問題は、今後における日支の對立、日英の對立、日英米の對立、中央と北支那との對立のうちに更に展開されるのである。

— 一九三五・一一・一五 —

## 第十四章 支那における列強の貨幣戦争と新幣制の動搖

### 第一節 序 言

支那の幣制改革が斷行されるや、これについてわが國においては、種々の人々によつて盛に検討され、少からぬ論文が發表されたが、その後二ヶ月余を経過するも、この問題について再検討を殆んど見ない。だがこの問題は、理論的にも實際的にも再吟味されなければならない幾多の重點を含んでゐる。

しかも銀價の再下落によつて、支那新幣制の成否が再び疑問視されてゐるのであるから、強ち過ぎ去れる問題とも見られないからである。

### 第二節 世界經濟恐慌の深化と幣貨戦争の開始

今回の支那の幣制改革は、支那本位貨幣恐慌の唯一の對策であると規定することができる。かゝる支那本位貨幣恐慌の眞の源泉は、その農業恐慌の深刻化と農作物價格の下落および滿洲市場の喪失によつて惹起されたところの、貿易差額の輸入超過の激増のうちに含まれてゐる。

その上に、かゝる眞の内在的モメントの外に、世界經濟恐慌の構成的一環として、そこに直接的な外的モメントの

作用してゐることを看過することはできない。

ここでさきに支那の内在的モメントについて論じたことのある私は、こゝに主として直接的な外的モメントについて検討して見たいと思ふ。

世界經濟恐慌の深刻化は、世界の諸國に漸次に本位貨幣恐慌をもたらした、そして本位貨幣恐慌も、世界經濟恐慌と同じように、眞の意味において世界的となつた。その具體的な表現は金本位諸國の金本位離脱と爲替の混亂とである。かゝる金本位の離脱、平價切下、爲替低落とは、國內にあつてはインフレーション、生産の増加をもたらしたが、對外的には販路獲得闘争に有利であつた。しかし諸國が相繼いで金本位を離脱するや、對外的にかゝる有利であつたことは一時的効果しかなく、その効果は減少した。かくて、世界貨幣戦争は第二期に進展した。この第二期の主要なる特徴は貨幣ブロックの形成である。その眞の基礎が經濟ブロックの形成にあることはいふまでもない。

かゝる經濟ブロックの表現としての貨幣ブロックのなかには、その主要なるものとしては、イギリスのポンド・ブロック、アメリカのドル・ブロック、日本の圓ブロックがある。支那市場を中心としても、この三つの支配勢力がブロック形成のために、今や白熱的に闘争してゐる。かゝる闘争過程に現はれたものが、支那の本位貨幣恐慌ならびにその幣制改革とその動搖とである。かゝる全面的聯關においてのみ、支那の幣制改革とその動搖とを、眞の意味において世界的に、また本質的に、これを理解することができる。

### 第三節 アメリカの對支貨幣戦争への進出

先進資本主義國が、植民地または半植民地の貨幣権を、自國に同化または從屬せしめることは、植民地經濟のため

に缺くべからざる工作である。けれど植民地または半植民の貨幣権を先進宗主國に同化または従屬せしめて後、帝國主權列強は金融の威力を通じて、植民地または半植民地の政治及び經濟を全般的に支配することができ、その貿易ならびに投資は爲替相場の安定によつて莫大なる便利を得ることが出来るからである。かくて帝國主義列強の支那における貨幣戰爭が益々表面化し、激化する事の必然性を理解することができる。

しからばイギリス、アメリカ、日本は、支那において、如何にその貨幣戰爭を展開したか、また現に展開しつゝあるか？

支那において先づ貨幣戰爭に着手したものはアメリカである。南京政府の財政顧問たりしケメラ博士は、六年前支那幣制改革案を起草提出したが、その重要な點は、一、金爲替本位の採用、二、新幣制の樹立である。この草案によつて規定されてゐる金本位貨の單位は孫にして、それは實質上アメリカ・ドル四十セントである。當時アメリカ・ブルジョアジーは支那をドル・ブロックに引入れ、大にその對外貿易を發展せしめることができると思惟してゐたのである。しかるに銀の下落と滿洲事變の砲聲によつて、この計畫は雲煙と消え失せてしまつた。だがアメリカの雄圖はそれによつて決して放棄されなかつたばかりか、より擴大された、またより深刻な攻撃陣營が新たに展開されたのである。ルーズヴェルト大統領の金本位停止、銀價の引上、貨幣價値の切下、これこそかゝる攻撃の中心戦路である。かゝるアメリカの銀政策は、一般には普通、極東その他後進諸國の購買力を向上せしめ、それを通じてアメリカの對外貿易を増加しようとするものであると理解されつゝある。しかしかゝる理解は、決してアメリカの銀政策の全面性ならびに終局目標を把握するものではない。アメリカ銀政策の企圖するところは、決して支那の購買力を向上せしめるためではなく、銀買上を通じて支那の銀本位貨をしてアメリカ・ドルに従屬せしめ、支那貨幣をして

ドル・ブロックに参加せしめ、支那の貨幣権を掌握し、支那の植民地化過程を深化することにあると信ずる。

#### 第四節 イギリスの反撃と支那の幣制改革

日本は滿洲の獨立を契機として、これを日本とのブロックに参加せしめ、さらに北支問題の發展につれて、日本國の北支那進出さへも漸次に實現しつゝある。

日本およびアメリカのかゝる支那市場への進出に對して、イギリスも支那市場への進出に對して、決して拱手傍觀するものではない。イギリスは、その經濟的武器をもつて、支那の貨幣権を掌握し、支那商品市場および投資市場を操縦し、支那の經濟的命脈をイギリス・ブルジョアジーの手に掌握し、スターリング・ブロックに引入れ、かくて日本およびアメリカを牽制しようとする企圖するにいたつた。かのサツスン卿の上海金ポンド案はその前哨戦であり、リース・ロスの渡支後における斡旋による新幣制の樹立は、その結實である。新幣制によつて支那の對英爲替はポンドにリンクされ、一シリング二ペンス二分の一と規定されてゐる。幣制改革にあつて、イギリス銀行は、支那三銀行に一千萬磅のクレヂットを與へて援助し、現銀引渡についても好意的なる態度を示してゐる。新幣制によると支那外國爲替は、ポンドを標準として安定されるのである。イギリスにとつて最も有利である。何故ならば、イギリスは對支貿易において爲替變動について顧慮する必要がないからである。

それのみではない、イギリスは幣制改革に先だつて、故意にその巨大なる在支資本を引揚げ、巨額の銀を支那より輸出し、支那の金融市場および商工業をして空前の危機に陥れしめた、その結果支那はイギリスの援助を求め、ポンドにリンクする新幣制の即行を結果したのであつた。イギリスは先づアメリカの支那貨幣権支配を擊破して、自らの

手に支那貨幣權を掌握するにいたつたのである。

支那貨幣權の支配において、イギリスがアメリカにとつて代つた點にこそ、新幣制樹立の本質が嚴存してゐる。新幣制によつて、支那はスターリング・ブロック参加へ一步前進した。

### 第五節 アメリカの反撃と支那新幣制の動搖

イギリスの支那貨幣權掌握に對して、日本およびアメリカが坐視することはない。

日本は斷乎として支那の幣制改革に反對した。なほこれを契機として北支時局をより進展せしめた。

アメリカは支那の幣制改革に對しては、冷眼傍觀的態度を採り、且つ暫くはこれを賞揚しきへしてゐた。しかしそれは表面だけにすぎないのである。幣制改革一ヶ月余にして、アメリカはその眞骨頂を暴露して來た。アメリカは十二月十日突然、ロンドン市場における銀買上を停止した。その結果銀價は下落に下落を重ねるにいたつたが、このことは支那の新法貨の對外爲替相場安定と新幣制を動搖せしめ、イギリスの支那貨幣權掌握を擊破するものである。アメリカ、シルバー・メントの巨頭トーマスは「アメリカの銀買上停止は正當なる手段である、吾人はイギリスを助けて、支那の幣制をイギリスに有利にアメリカに不利に解決する必要はない」と明言してゐる。これが、イギリスにとつて脅威であることは、極めて明白ではあるまいか。かくてイギリスのポンドとアメリカのドルとの鬭争は、支那を舞台として、これより、より尖鋭化する段階にまで達して來た。アメリカはさらに惡辣なる手段によつて、イギリスの陰謀に對抗せんとしつゝあるかのごとくである。すなはちアメリカは銀市場の中心をロンドンより他に移し、イギリスをして銀市場操縱の餘地なからしめんとしてゐるようである。

アメリカの銀買上停止による銀價の慘落によつて、支那の新幣制は危機に陥つたが、そのために支那は巨額の現銀をアメリカに賣却し、爲替平衡資金としなければならなくなつた。一九三六年一月七日上海電によれば「舊臘末中央銀行は約五千萬オンスの銀を三回にわたり、アメリカへ現送したが、七日はさらに中央交通兩銀行の手持銀一千萬オンスをダラー汽船で積出した。右は支那財政部がチェイス・ナショナル銀行と新たに締結した契約による第一回の現送と解されてゐる」と。今後もアメリカに對して、現銀の輸出が續行されるものと推測される。

銀價の下落は反面それだけアメリカ・ドルの上騰を意味するが、かゝる時に銀をもつてアメリカ・ドルを購入することは銀價をさらに下落せしめるが、それも國際貿易上常に巨額の入超的地位にある支那としては、やむを得ざることである。かくして早くも、支那はアメリカのドル・ブロックに引込まれる可能性があるとさへ見るものもある。それはとに角として、支那市場を繞るイギリス、アメリカの貨幣戰爭の激化は、列強の牽制下に支那の全經濟が如何に強く動かされるかを知ることができる。

### 第六節 日本の登場

日本は、日本圓の勢力が到底これらポンドおよびドルの敵でないことを熟知してゐるとはいへ、支那貨幣權鬭争におけるイギリス、アメリカの鬭争の激化を眺めて、決して彼等に讓歩するものではない。上海、漢口等における日本居留民の金券行使の運動、北支銀行の設立、日滿北支提携の促進等、この貨幣戰爭にあつて特殊の行動が、活潑に行はれつゝある。なほ一部には、支那側にして日本に對して大悟徹底すれば、幣制改革に對して、日本も相當の援助を與へるに吝かでないと言さへされてゐる。勿論それは、一部の意向であり、また支那誘引の効果はあらうが、わが

邦においては分裂的地方主義が固持されてをり、それに反することである限り、到底實現されることはあるまい。

### 第七節 新幣制の動搖と世界經濟恐慌の深化

展開されつゝある世界本位貨幣恐慌の基礎の上に、最大帝國主義諸國家間の鬭争は異常に尖鋭化してゐるが、半植民地支那の再分割過程において、支那の銀元を繞つて激烈なる貨幣戦争が今に展開されつゝあるのは、その一つの具體的表現である。

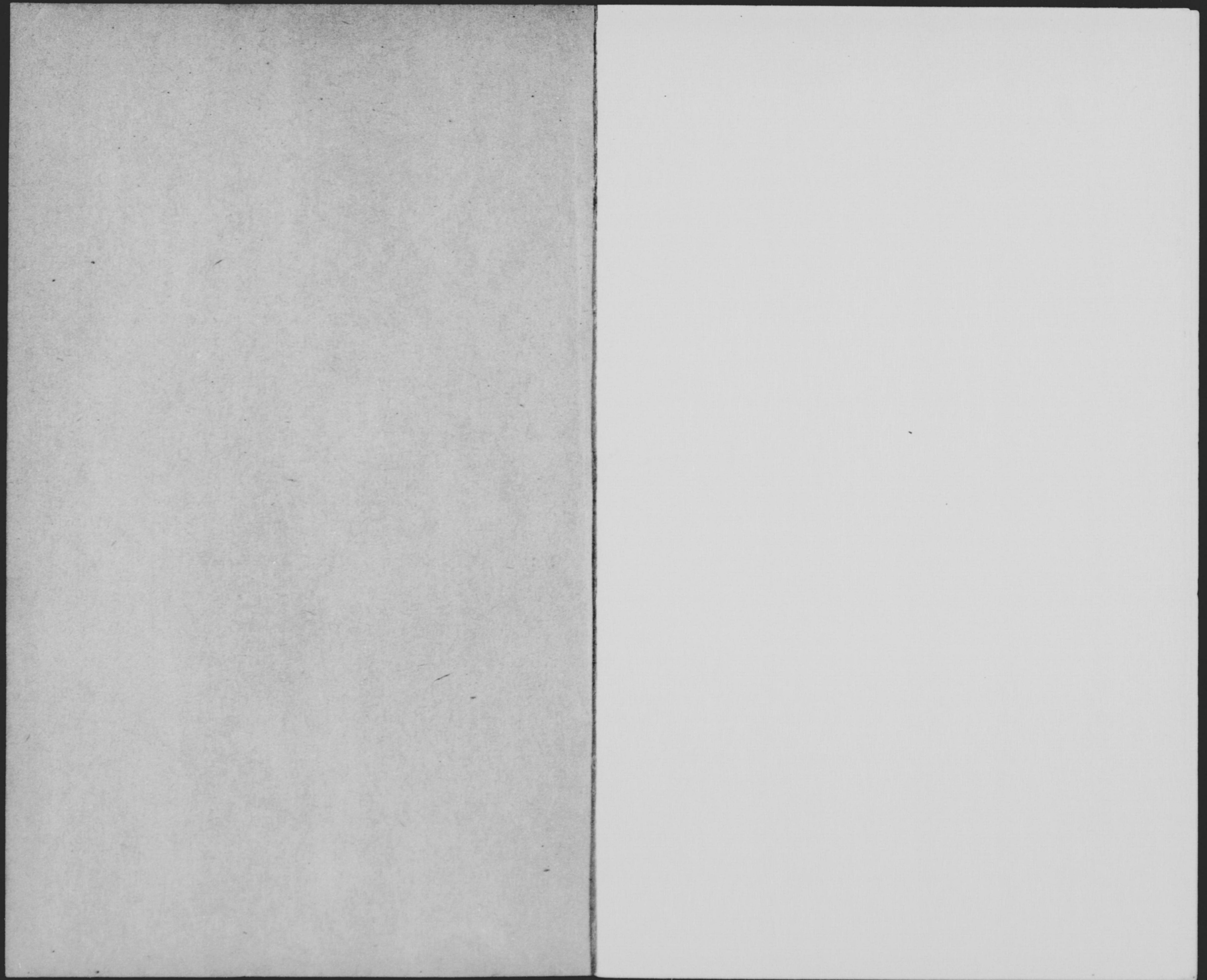
若しも一般的に政治的モメントが純經濟的モメントと不可分に纏れ合ひつゝ、世界經濟恐慌の發展において顯著な役割を演ずるとするならば、この役割は國際的な信用貨幣的連繋の部面においては一層明瞭であるが、これについてわれわれは、支那の新貨幣制を繞る貨幣戦争を追跡することによつて、極めて多く教へられる。

また國際的な信用貨幣的連繋のかゝる完全なる混亂が、新たに尖鋭化しつゝあるモメントとして資本主義的世界經濟の信用貨幣的連繋の機構の混亂が、附け加へられてゐる限りにおいて、一般經濟恐慌の尖鋭さに最も深刻な影響をおよぼさざるを得ないことも、全く明かである。

支那の新幣制とその動搖とは、實にかゝる世界的觀點に立つてのみ、正しく把握し得る。(一九三六、一、二〇)

11. 5. 19

昭和十一年五月十九日印 昭和十一年五月二十三日發	支那經濟の崩壊過程と方法論 定價金五圓五拾錢	著者 田中忠夫	發行者 東京市京橋區銀座西八丁目五 廣田義夫	印刷者 東京市牛込區矢來町三六 本間十三郎	刷印社揚清
版 權	所 有	發 行 所	東京市京橋區 銀座西八丁目五	學 藝 社	電話銀座(57)一二六一番 振替東京五四九五番





708  
22

